

森をつくり、未来をつくる



下川町長
谷一之
たに・かずゆき

1955年、下川町出身。地元民間企業の代表を務めながら、町議会議員として5期活動。2015年4月の町長選で初当選。国内外の地方自治研究などを行うNPO法人「日本自治アカデミー」を創設するなど、地域の人材育成や広域連携に力を入れる。

「今」日は10度ぐらいまで下がり
そうですね——ああ下川の
人はね、「マイナス」を言わないんで
すよ」と笑うのは、谷一之 下川町長。
なだらかな山々に囲まれた積雪寒
冷地域である下川町の面積は、東京
23区とほぼ同じ。その約9割を森林

が占め、人口約3400人の多くが
何らかの形で林業や森に関わる
仕事に就いているという。
「《森林の循環型経営》をテーマに掲
げ、バイオマスを利用したエネルギー
自給と地域創造に向けた取り組み
を進めています。そのうちの二つが、
60年前から続く人工林の植樹です」
1957年以降、毎年異なる50ヘ
クタールの土地に木を植え、育ててい
る下川町。針葉樹は60年ほどで成
長するため、それを毎年繰り返し返して
いくと《1年生》から《60年生》の
木々が育つ山ができる。2017年
には毎年の造林に加えて伐採が
スタート。持続可能な林業経営の、
2週目を迎えた。
「人工林をつくることで山の手入れや
木工場での加工作業、つまり雇用が
生まれます。しかも山の木々は町有
林ですので、下川町の資源として自由
に使える。町役場や学校にも、下川の
木がカスケード利用されています」
カスケードとは連なる小さな滝の
こと。山から木を切り出し、一度使
用して終わりにするのではなく、形
状が変わっても余すことなく木材
をすべて使おうという取り組みだ。
「建築材としては使えずに、これまで
廃棄していた木材や未利用材を
チップという重機で細かく砕き、

町内に11あるボイラーに運びます。
このチップが化石燃料にかわって
暖房や給湯用の燃料になり、現在は
町役場や公民館など公共施設
10カ所に熱を供給。町全体の熱需
要の60%を担っています」
灯油を扱っていた企業にとっては、
その使用量が減ると経営面におい
てマイナスになる。そこで下川町では
「下川エネルギー供給協同組合」と
いう組織をつくり、バイオマス燃料の
製造や運搬など供給事業を同組合
に委託。雇用を取り上げることな
く、継続的に売上を担保することに
成功した。
「バイオマス燃料を利用するこ
とで、灯油代を年間1800万円
(2014年実績)削減しました。
その費用はボイラーのメンテナンス
費と子育て支援にあてられています。
エネルギーの地産地消によるコスト
カットだけでなく、削減した分を地
域に還元するなど、まさに循環型
経営モデルといえます」
夢は「下川町を日本で一番しあわ
せな町にすること」と語る谷町長。
その言葉を証明するかのよう
に、ここ数年、他地域からの移住者が増え
続けているそうだ。マイナスがな
い町、下川町。自然と暮らす未来都
市には、プラスの未来が広がっている。



SHIMOKAWA T O W N

森林バイオマスとともに 新たな地域モデルを構築

早くから国有林を買い受け、循環型の森林経営、
ゼロエミッションの木材加工など、森林資源の徹底的な活用に挑み、
Iターン・Uターンの若者たちを引き寄せてきた。
そしていま、ビジョンに掲げるのは「森林未来都市」。
さらなるチャレンジが進行中だ。

森と人が輝く町の将来に向けて エネルギー自給と自立型の地域創造

市 街地から東へ向かうこと約10キロ、一の橋地区の集落が姿を現す。林産業等の最盛期には人口2000人以上を有したが、現在は140人と町内でも過疎化と高齢化が著しい地区だ。ところが、平成25〜26年にかけて完成した「一の橋バイオビレッジ」により地域の様子は一変した。

町は、林業・林産業・バイオマスを中心とした先進的なまちづくりのビジョンに「森林未来都市」モデルを掲げている。その具現化として、一の橋に機能と性能に優れた多世代が住まう集住化住宅および森林バイオマスを主としたエネルギー自給による地域熱供給システムを導入。同時に新たな地域産業創出の取り組みも行っている。もともと地域の衰退状況を打開しようとする地域住民による活動や、行政職員が積極的に地域運営に関わり地域の再興を目指して描いた構想が結びついたものでもある。

現在、ここには若者から高齢者まで多様な26世帯が暮らす。住民

の反応を行政職員の一人、環境未来都市推進課の和田氏に伺った。「建物の住み心地は快適で、以前の住宅で使用していた化石燃料に比べてエネルギーコストが安く済んでいると聞きます」。

高機能住宅と森林バイオマスによる地域熱供給に対する明るい声だ。しかし、ここでの暮らしはまだ完成されたものではなく、「バイオビレッジ全体で電気や熱をより効率的に使い、地域の活力の増大につなげていかなければ」とも言う。現在、家庭の省エネ促進や全体の効率を高める工夫を住民同士で考える場が持たれている。

地域産業の創出では、地域おこし協力隊の活動が柱となる。地域雇用と収益確保のため、地域食堂としてのカフェの運営や新産業であるしいたけ栽培など多事業にトライしている。町で起業を目指す隊員は、「町には私達が求める活動への理解とバックアップ体制があり、いい環境にいると実感します」と語る。ここには人々の活躍の場が着実に広がっている。

町が目指すエネルギー自給と自立型の地域創造へのチャレンジは、この地で息づき、森と人が輝く町の将来へとつながっていく。

新たな地域産業の創出



左より、地域の雪かき業務、収益増の菌床しいたけ栽培、カフェの様子。地域でハーブを栽培し、化粧品として販売。

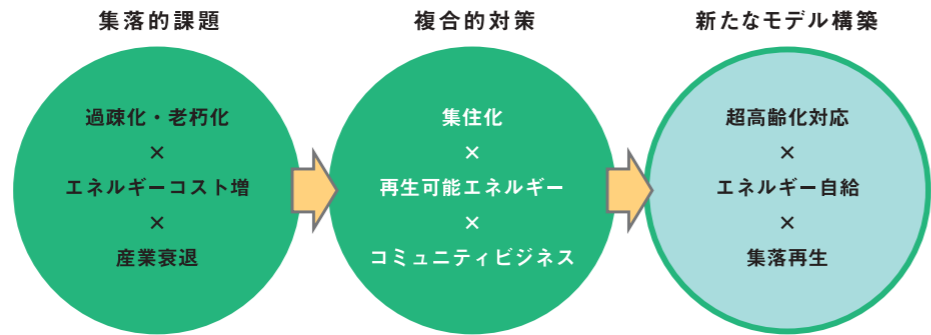
地域おこし協力隊は7名の隊員がアクティブに活躍中だ。業務によっては相互に関わり合いながら日々の仕事をこなしている。「駅カフェイノハシ」は集住化住宅のみならず地域住民の食事やホッと一息の場所だ。ここで使う野菜の一部は協力隊が温室ハウスで栽培しているもの。しいたけの菌床栽培事業も順調。地域の雇用につながっている。地域の雪かきと住民の見守りは協力隊全員の業務だ。他に「買い物支援・移動販売事業」「機能性植物等の栽培研究」…と、小規模多事業に渡る。産業の基盤整備は行政がバックアップ。また、退任後の就労受け皿として地域住民と隊員が「NPO法人地域おこし協力隊」を設立し、地域の活性化に向けた取り組みを展開している。



左から、山田香織さん、行政職員で「きのこラボ」こと下川町特用林産物栽培研究所所長の平野優憲さん(しいたけ菌床栽培管理)、小松佐知子さん。山田さんと小松さんは、昨年地域おこし協力隊を卒業し、「SORRY KOUBOU」を立ち上げ、ハーブを使用した化粧品の開発・販売を行っている。

小さなエリアから大きなエリアへ

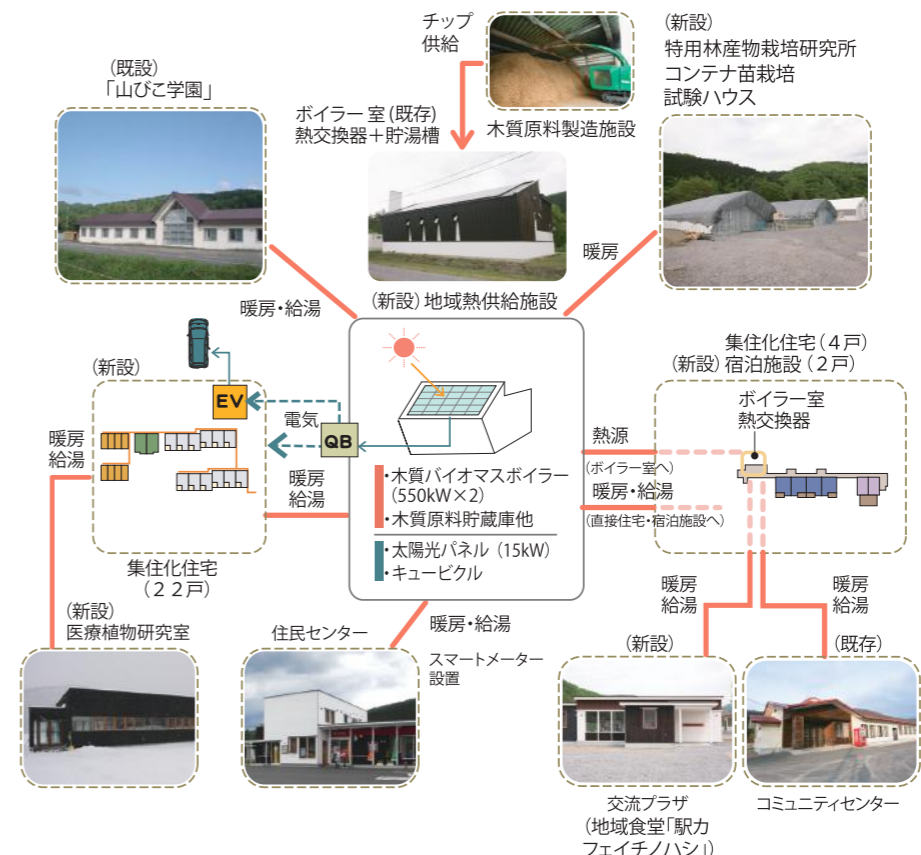
下川町は今、町が抱える課題の先進地といえる小規模集落(一の橋)に人財、先進技術などを投入し、複合的な対応を進行中だ。これは、やがて大きなエリアへ普及・展開を図るためのモデル構築とその実践である。豊かな自然を背景にした持続可能な循環型の社会経済システムの実現に向かって、町のチャレンジは今日もつづく。



一の橋バイオビレッジ



左・上 / 先進的モデル事業によって平成25年(左)〜26年(上)に完成。各住戸は屋内化した共用廊下(雁木)で結ばれていることから、雪深い冬でも住宅毎の玄関前を除雪する必要がなく住人達の行動は身軽だ
下 / エネルギーのネットワーク図



下川町 環境未来都市推進課 和田健太郎さん

下川町での生活や仕事を体験できる「くらしとツアー」を定期的に開催するなど、PRイベントを多数企画。「若い世代の移住者促進にも力を入れています。町のウェブサイトやSNS、移住交流サイト「tanoshimo!」などもチェックしてみてください!」

町営住宅26戸、宿泊施設2戸、地域熱供給施設、郵便局を含む住民センター、地域食堂が入る交流プラザ、林産物等の栽培用温室ハウスを建設。地域熱供給では、さらに周辺の既存施設や企業の新施設を熱のネットワークに加えている(図)。この規模の地域熱供給は町内でも初の試みだ。断熱・気密性能を高めた住宅では熱の需要が小さいので(特に暖房)、消費の核となる施設(山びこ学園)など、熱の供給先を複数組み合わせることがポイント。